

--	--	--	--	--

学校法人(私学)のための

平成28年度

〈夏季号〉

経営実務講座の ご案内

主催  一般社団法人 日本経営協会

開催にあたって

少子化による定員割れや助成金削減などを背景として、私学経営を取り巻く状況は厳しさを増しております。こうした中でも、公共性の高い学校・学園という組織においては、質の高い教育サービスと収益確保の両立が求められます。そのためには、経営層・教員・事務部門の担当者にとり、すべての職員が最新の知識と適正な実務のスキルを身につけ、効率的な法人経営の一翼を担っていく必要があります。

今回ご案内するラインナップにおいては、新たな会計基準をふまえた会計実務講座をはじめ、職員の労務管理のポイントや不正を防ぐための内部管理のあり方など、最新のテーマについても個別に解説を行います。

充実した内容により、貴法人（貴校・貴学園）のより良い経営を実現するためお役に立てるものと確信しております。時節柄業務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加を心よりお待ち申しあげております。

日本経営協会（NOMA）とは

本会は、昭和24年（1949年）に「日本事務能率協会」として設立。昭和46年（1971年）に「社団法人日本経営協会」に名称を変更。また、公益法人法制の改正に基づいて、平成23年（2011年）4月に国の認可を受けて一般社団法人へ移行いたしました。

設立以来一貫して、わが国経営近代化と効率化のための啓発・普及を活動の柱として「経営およびオフィス・マネジメントの革新、社会資産の創出並びに新しい価値創造」によって、わが国経済の発展と豊かな社会の実現に寄与することを理念・目的としています。

企業・団体の成長を担う人材の育成を支援します

企業・団体の経営目標を実現し、その社会的使命を継続的に果たしていくためには「知識を中核とする学習する組織づくり」と「自立型人材の育成」及びそれらを支える「システムの構築」が重要となります。本会は企業・団体のパートナーとして人材育成プログラムや研修ツール、組織変革や人事制度再構築などのソリューションを提供することにより、企業・団体の経営課題の解決を支援します。

1

A 05677 B 05684

学校法人会計基準改正のポイントと実務対応のすすめ方

～演習をまじえ、新たな会計基準への対応を実践的に学ぶ!～

ね
ら
い

学校法人会計基準が改正（H25. 04. 22）されました。基準改正のポイントや文部科学省通知、日本公認会計士協会実務指針等を含めて再確認するとともに、「学校法人会計基準の改正に関する説明会」への質問回答集や適用初年度となった平成27年度決算での質問等をふまえて実務上の留意点について解説いたします。また、改正基準による計算書類の作成についても、演習を通して学んでいただきます。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日時 平成28年

A日程

No.05677

7月6日(水) 10:00～17:00 (1日/6.0時間)

B日程

No.05684

8月3日(水) 10:00～17:00 (1日/6.0時間)

会場

東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師

岡部公認会計士事務所 所長 おかべ まさひと
岡部 雅人氏

参加料

会員：30,240円(税込)

一般：35,640円(税込)

※テキスト・資料代含む

対象

- 事務長、会計・経理部門のマネージャー・担当者
- 理事・法人本部長
- 改正学校法人会計基準を理解したい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 学校法人会計基準改正の背景と改正概要

1. 改正の背景と経緯
2. 維持する部分と改正する部分の考え方
3. 学校法人会計基準（H25. 04. 22）
4. 文部科学省通知（H25. 09. 02）
5. 日本公認会計士協会実務指針等
6. 適用時期と経過措置

II. 学校法人会計基準改正のポイント

1. 資金収支計算書
 - (1) 改正概要
 - (2) 活動区分資金収支計算書
 - (3) 活動区分の考え方
 - (4) 活動区分ごとの調整勘定等の加減の計算過程の注記
 - (5) その他
2. 事業活動収支計算書
 - (1) 改正概要
 - (2) 区分経理の導入に伴う論点
 - (3) その他
3. 貸借対照表
 - (1) 改正概要
 - (2) その他
4. 基本金
 - (1) 改正概要
 - (2) 第4号基本金の計算の改正
 - (3) 第4号基本金相当の資金を有していない場合の注記
 - (4) その他

5. その他の論点

- (1) 固定資産の評価
- (2) 有価証券の評価換え
- (3) 有価証券の時価情報に係る注記
- (4) 学校法人間取引についての注記

III. 基準改正に伴う実務上の留意点

1. 会計システム
2. 経理規程
3. 予算書の作成方法
4. その他

IV. 演習問題（改正学校法人会計基準による計算書類の作成）

V. まとめと質疑応答

講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長

おかべ まさひと
岡部 雅人氏

1962年生まれ。青森県出身。東京都立大学（現・首都大学東京）卒業。公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。

学校法人、公益法人等の監査に従事するほか、専門学校の経営支援、高校の通信制課程設置企画、株式会社立学校の設立企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会委員、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。

2 05703

学校法人会計基準 改正にともなう予算編成・ 管理のすすめ方

～予算編成の手続き、予算管理手法と
その評価方法を体系的に学ぶ！～

ね
ら
い

学校法人会計基準の一部改正（平成25年4月22日文科科学省令第15号）を受けて、平成27年度以後の会計年度に係る会計処理及び計算書類の作成から適用されることとなりました。

学校法人の予算は、学校法人の教育・研究その他の活動の具体的な計画を、所要の計算体系に基づいて、科目と金額を表示し、総合編成したものであり、学校法人全般にわたる運営に役立てられるものです。

本セミナーでは、次の4つの点を中心に演習を交えながら実務上のポイントについて解説いたします。

1. 学校法人における予算制度の理解
2. 学校法人会計の理解
3. 予算編成手続
4. 予算管理の進め方

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日時 平成28年
7月13日(水) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8(別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 有限責任監査法人トーマツ パートナー
公認会計士 奈尾 光浩 氏
なお みつひろ

参加料 会員：30,240円(税込)
一般：35,640円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●予算編成担当の方々
●予算編成をはじめて経験されるの方々
●予算編成・管理の仕方を学びたいの方々

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 学校法人における予算制度の理解

1. 学校法人における予算制度の意義
2. 学校法人財政の特性と予算制度
3. 予算制度の前提条件の整備
4. 経営計画と予算
5. 中長期経営計画
6. 予算規定

II 学校法人会計の理解

1. 学校法人会計制度の概要
2. 資金収支計算書及び活動区分資金収支計算書
3. 事業活動収支計算書
4. 貸借対照表
5. 基本金
6. 学校法人における財務分析の概要

III 学校法人における予算編成手続

1. 予算編成の意義
2. 予算編成方針
3. 予算編成のプロセス
4. 事業計画と予算編成
5. 勘定科目別予算編成のポイント
6. (演習) 資金収支予算の作成
7. (演習) 資金収支予算に基づく事業活動収支予算の作成

IV 学校法人における予算管理の進め方

1. 予算の実行と会計処理
2. 予算の弾力的運用
3. (演習) 予算実績差異の分析

筆記用具・電卓を
ご持参下さい

講師プロフィール

有限責任監査法人トーマツ パートナー
公認会計士 奈尾 光浩 氏
なお みつひろ

早稲田大学商学部卒業。前日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。監査責任者として学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に從事している。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q&A 学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&A こんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A 業種別会計シリーズ 学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]

〈その他セミナー〉

- 学校法人における内部監査のあり方とすすめ方
- 学校法人における基本金徹底理解
- 学校法人における計算書類の見方と財務分析のすすめ方

③

① 05688 ② 05691

初心者でもわかりやすい！ 学校法人会計担当者 基礎・入門

ね
ら
い

本セミナーでは、学校法人の新任会計担当者ならびに会計・財務部門以外のマネージャーの方々が「数字」を適切に理解し、日常業務をスムーズに行えるよう、学校法人の仕組みとその会計制度を基礎から理解するとともに、仕訳ならびに計算書類作成の実務について演習方式でわかりやすく解説いたします。

さらに、簡略化した事例を用いて決算業務までの一連の流れを体験することにより、日々の作業が決算や計算書類とどのように結びつくのか、実践的に理解していただきます。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日 時	平成28年
A 日程	7月14日(木) 13:00~17:00
No.05688	7月15日(金) 9:30~16:30 (2日/10.0時間)
B 日程	8月18日(木) 13:00~17:00
No.05691	8月19日(金) 9:30~16:30 (2日/10.0時間)

会 場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講 師 岡部公認会計士事務所 所長 おかべ まさひと
岡部 雅人 氏

参加料 会員：39,960円(税込)
一般：45,360円(税込)
※テキスト・資料代含む

対 象 ●事務長、会計・経理部門の責任者、担当者
●理事・事務局長

 一般社団法人 日本経営協会

プログラム

講師
より

セミナーでは、まず学校法人の会計制度の大枠を解説した後、実際の演習に入ります。演習の中でも学校法人会計の重要項目について適宜解説します。ぜひご参加ください！

I. 学校法人の会計制度

1. 学校法人の制度と会計
 - ①学校法人の仕組み
 - ②学校法人会計に関する規定
 - ③予算と決算
2. 学校法人の計算書類
 - ①計算書類の概要
 - ②資金収支計算書
 - ③事業活動収支計算書
 - ④貸借対照表
3. 学校法人の会計実務
 - ①実務の流れ
 - ②大科目と小科目
 - ③簿記と仕訳

II. 実務演習

1. 日常取引の仕訳
 - ①学生生徒等納付金の処理
 - ②補助金の処理
 - ③寄付金の処理
 - ④人件費の処理
 - ⑤経費の処理
 - ⑥固定資産の処理
 - ⑦その他
2. 決算仕訳
3. 残高試算表
4. 計算書類の作成
5. 決算業務の留意点

筆記用具・電卓を
ご持参下さい

講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長

おかべ まさひと
岡部 雅人 氏

1962年生まれ。青森県出身。東京都立大学（現・首都大学東京）卒業。公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。

学校法人、公益法人等の監査に従事するほか、専門学校の経営支援、高校の通信制課程設置企画、株式会社立学校の設立企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会委員、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。

学校法人の労務管理をめぐる諸問題と トラブル防止のポイント

～思わぬところで採めないための、労務リスクマネジメントのツボ!～

ね
ら
い

学校法人は教育研究を目的とした機関であり、特有の組織構造や取り扱う業務の特殊性から、一般企業に比べて統一的な労務管理が行いにくい実態があります。しかし昨今では、教育研究の現場における時間外労働、非正規雇用、育児・介護休業、高齢者の継続雇用、セクハラ・パワハラ、メンタルヘルスといった様々な問題をめぐり、多くのトラブルが発生していることは周知の通りです。

本セミナーでは、学校法人の労務管理担当者が知っておきたい法制度の必須知識、またトラブルを未然に防ぐための実務上の留意点について、学校特有の論点や具体的な事例もふまえながらわかりやすく解説いたします。

日時 平成28年
7月20日(水) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8(別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 社会保険労務士 曾田事務所
所長 そだ きわむ
曾田 究 氏

参加料 会員：30,240円(税込)
一般：35,640円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●学校法人の理事長並びに理事、経営幹部
●事務長、総務・人事各部門のリーダー(部長・課長)
●総務・人事部門の担当者

 一般社団法人 日本経営協会

プログラム

1：学校法人を悩ませる労務問題

- (1) 増加する労務トラブルと教育現場
- (2) 知っておきたい個別労働紛争解決制度の仕組み
- (3) そもそも「使用者」と「労働者」はどんな関係なのか
- (4) 労働基準法が適用除外になる業種って？
- (5) 学校の労務管理は「特例」なのか

2：労働時間（時間外労働・休日・休暇等）ならびに賃金をめぐる法制度と実務

- (1) 労働時間に関する法令の規定
 - ①労働時間・時間外および休日の労働
 - ②休憩
 - ③時間外、休日および深夜の割増賃金
 - ④労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関する基準
- (2) 労働基準監督署はどんな機関なのか？
 - ①労働基準監督署の役割
 - ②労働基準監督官の権限
 - ③労働基準監督署から来署要請を受けたら
 - ④是正勧告への対応はどうするか
- (3) 労働時間制度の設計・運用と学校特有の視点
 - ①労働時間の原則
 - ②「黙示の指示による労働時間」とは
 - ③変形労働時間制の活用
 - ④色々な勤務時間パターンをシミュレーションしてみる
 - ⑤労使協定の締結と届出
- (4) 専門業務型裁量労働制と運用上の留意点
- (5) 適正な賃金算定でトラブルを防ぐ
 - ①割増賃金は何を基準に計算するのか
 - ②「教職調整額」って？
 - ③「超勤4項目」って？
 - ④各種手当の見直しと適正化
 - ⑤出張旅費の取り扱い

3：労働契約法の内容と重要項目の点検

- (1) 労働条件を変更するには
- (2) 有期労働契約から無期労働契約に転換される要件
- (3) 法定化された「雇止めに関するルール」とは
- (4) 有期労働契約であることによる不合理な労働条件の相違の禁止
 - －具体的に、何が「不合理な労働条件の相違」に該当するのか－
- (5) その他

4：就業規則の必須チェックポイント

5：学校における労務管理をめぐるその他の問題

- (1) 非正規教職員の労働契約とトラブル防止
 - －労働時間・職務内容・給与・社会保険等の取り扱い－
- (2) 育児休業・介護休業の取り扱い
- (3) 「一般事業主行動計画」について
- (4) 高齢者の継続雇用に関わる制度の強化
 - －希望者全員が対象に。違反企業は公表も－
- (5) 障害者雇用納付金制度について
- (6) セクハラ・パワハラを起こさないための体制づくり
 - ①法的に誰がどんな責任を負うのか
 - ②使用者の不法行為・安全配慮義務違反が問われた裁判例
 - ③実際に「何か起こった」時はどうするか
- (7) メンタルヘルス対策の強化
 - ①心理的負荷による精神障害の労災認定基準
 - ②教職員のストレスチェック実施の義務化
- (8) 労働安全衛生管理体制の整備
 - ①学校に求められる労働安全衛生管理体制
 - ②選任・設置を要する者（機関）
 - ③管理体制の不備をどう改善するか
- (9) マイナンバー制度について
- (10) その他

講師プロフィール

社会保険労務士曾田事務所 所長

そだ きわむ
曾田 究 氏

1964年、東京生まれ。1987年、東洋大学経営学部卒業。
商社、公益法人勤務を経て、1996年社会保険労務士曾田事務所設立。現在に至る。

特定社会保険労務士・特定行政書士。日本私立学校振興・共済事業団 私学経営相談員。

学校法人における 内部監査の あり方とすすめ方

～私学独特の監査の視点をふまえた内部監査のポイントを具体的に学ぶ！～

ね
ら
い

国の補助金政策に対する注目が集まる中、収受した補助金・科学研究費補助金等の使用について、より一層の適正化が求められています。また、監事機能の充実等、私学においてもガバナンスの強化が求められており内部監査部門に求められる役割はますます重要となっております。

本セミナーでは、学校法人の公共性・透明性を高め適正な管理・運営を行うため、内部監査の基本的な事項と手続きについて、私学独特の監査の視点や監査技法とあわせて体系的に解説いたします。また、参加者同士のディスカッション・事例研究を通じ、交流を深めていただきます。

日時 平成28年
7月22日(金) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 有限責任監査法人トーマツ パートナー
公認会計士 **奈尾 光浩 氏**
な お みつひろ

参加料 会員：30,240円(税込)
一般：35,640円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●理事・経営幹部の方
●内部監査のご担当の方
●経理・財務管理ご担当の方

プログラム

1. はじめに一私学における内部監査の役割と課題

- ①内部監査の定義
- ②内部監査の現状
- ③私学において内部監査が注目されている背景
- ④内部監査の限界
- ⑤内部監査の課題

2. 内部監査の概略

- ①内部監査の意義
- ②内部監査の種類
- ③三様監査
- ④内部監査の要件
- ⑤内部監査の基礎用語
(リスクアプローチ、監査証拠、監査要点等)

3. 内部監査に必要な基礎知識

- ①コーポレートガバナンス
- ②リスク・マネジメント
- ③内部統制
- ④PDCA サイクル (マネジメント・サイクル)
- ⑤学校法人会計の基礎知識

4. 内部監査のプロセスと品質管理体制

- ①内部監査業務の流れ
- ②内部監査計画の立案
- ③内部監査の実施
- ④監査結果の報告
- ⑤監査結果のフォローアップ
- ⑥内部監査の品質管理体制

5. 内部監査の進め方

- ①不正の発見・防止のための監査
- ②業務監査
- ③コンプライアンス (法令遵守) に係る内部監査

6. ケース・スタディによる検討

ケース・スタディを基に、何に着眼し、どのような監査手続きを実施すればよいかを、参加者間のディスカッションも交えて検討します。

- ▶ケース1. 公募型の研究資金により購入する物品購入に関わる不正防止への対応
- ▶ケース2. 資金運用業務に対する内部統制制度の整備運用状況

※ケーステーマについては、変更する場合もございます。

7. まとめと今後の課題

講師プロフィール

有限責任監査法人トーマツ パートナー
公認会計士 **奈尾 光浩 氏**
な お みつひろ

早稲田大学商学部卒業。前日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。監査責任者として学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事している。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q&A 学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&A こんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A 業種別会計シリーズ 学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]

学校法人における 私学PRの基本と 危機管理広報のすすめ方

～経営に直結!失敗しない広報体制づくりのツボを学ぶ～

ね
ら
い

少子化にともない学校法人を取り巻く経営環境はますます厳しくなり、パブリックイメージが入学希望者の増減に大きく影響する学校法人において、PR活動を通じたイメージ作りの力量が法人経営そのものを左右する要素になりつつあります。

学校法人として、イメージ戦略を強化するとともに、万一の事態（いじめや校内事故、教職員の不法行為、不正経理などの不祥事、家庭内の虐待など生徒の家庭問題）で有効に機能する広報体制を構築することが、経営の観点から極めて重要になります。

本セミナーでは、民間企業のノウハウを交えながら、学校法人における広報担当者の役割や実務の内容、イメージ戦略や危機対応のすすめ方について、実習を交えてわかりやすく解説いたします。この機会に、関係各位多数のご参加をお勧め申し上げます。

日時 平成28年
7月26日(火) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8(別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 広報&危機管理広報コンサルタント
有限会社エンカツ社 う お ぎ き ひろみ
代表取締役社長 宇於崎 裕美氏

参加料 会員: 30,240円(税込)
一般: 35,640円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●学校法人の理事長・理事・法人本部長
●広報部門マネージャー・担当者
●総務・入試部門マネージャー・担当者

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

1. 学校のイメージ戦略＝経営戦略

- (1)「理想のイメージ」に登るためのはしご、それが広報・PR
- (2)他業種に学ぶー経営に強い企業は広報・PRもすごい
- (3)マスコミ対応戦略ー「知っている」と「知らない」では大違い
- (4)「攻め」のイメージ戦略とは

2. 広報・PR・広告宣伝の違いと活用法

- (1)知名度、理解度、好感度を効果的に上げるには
- (2)ブランドは広告宣伝だけでは作れない
- (3)広報・PRとマスコミ報道、ネットの口コミ

3. マスコミとインターネットの特性

- (1)マスコミのしくみと影響力
- (2)テレビ、新聞、雑誌、ネットの特性
- (3)記者ってどんな人?記者気質と行動パターン
- (4)Facebook、Twitter、LINE・・・ソーシャルメディア時代の広報・PR

4. 学校におけるイメージ戦略の具体策ー攻めの情報発信がカギ!ー

- (1)ニュースの「元」の見つけ方ー身近にある「おもしろい」素材を見逃すなー
- (2)マスコミへのアプローチ方法とネット対応
 - ①メディアリストの作成
 - ②プレスリリースの作成、配信
 - ③記者発表会の実施
 - ④イベントへの記者招待
 - ⑤個別インタビューの設定
 - ⑥記者説明会の実施
 - ⑦ホームページの活用
 - ⑧SNSの普及は何をもたらすか?

5. 風評被害を防ぐにはーイメージダウンのリスクあれこれー

- (1)「もしかしてこの人、モンスター○○?」への対応法
- (2)「炎上」「祭り」「電トツ」・・・ネットユーザーへの対応法
- (3)マスコミのアボ無し取材への対応法
- (4)職員も風評に惑わされる

6. 学校で不祥事が起きた時の危機管理広報

- (1)クライシスとリスクの違い
- (2)危機管理広報の目的
 - ①何を守るのか
 - ②落としどころの見極め
 - ③事件・事故発生後の3時間と3日間にやるべきこと
- (3)世間から孤立しないために

- ①初動対応の重要性
- ②マスコミや世間は何を求めているのか
- ③誤解を受けないためにやるべきこと、やってはいけないこと
- (4)説明資料の作り方ーわかることとわからないこと、出せる情報と出せない情報の切り分けー
- (5)「謝罪」についての考え方
 - ①謝罪の意味
 - ②謝罪をしたときのリスク、しなかったときのリスク
 - ③裁判と謝罪の関係
- (6)記者会見のポイント
 - ①スピードが命
 - ②上司が発表者になってしまったときの準備と対応方法
 - ③自分が発表者になってしまったときの心構え
 - ④言っていないこと、悪いこと
 - ⑤悪者扱いされないための注意点

7. 《ケース実習》

不祥事にともなう記者会見(記者発表)の準備とすすめ方ーメディアトレーニングで、実際に一連の流れを体験してみようー

講師プロフィール

広報&危機管理広報コンサルタント
有限会社エンカツ社 う お ぎ き ひろみ
代表取締役社長 宇於崎 裕美氏

横浜国立大学工学部安全工学科卒。甲種火薬類取扱保安責任者資格取得。つくば科学万博、株式会社リクルート等を経て、1988年、米国最大のPRコンサルティング会社バーソン・マーステラの日本支社入社。1997年、有限会社エンカツ社を設立。国内外の官庁、企業、大学等において広報・PR、クライシス・コミュニケーションに関する講演やメディアトレーニングを実施。

【現在の活動】

失敗学会、安全工学会、日本広報学会 会員。総務省消防庁消防大学校 講師。横浜国立大学人を対象とする医学系研究倫理専門委員会 委員。総合安全工学研究所 参与。東京消防庁広報広聴アドバイザーほか各種公職に従事。

【著書・関連図書】

『不祥事が起こってしまった!ー企業ブランド価値を守るクライシス・コミュニケーション』、『クライシス・コミュニケーションの考え方、その理論と実践』(著書、いずれも経営書院)。『人と組織の心理から読み解くリスク・コミュニケーション 対話で進めるリスクマネジメント』(共著、日本規格協会)。『安全を支える組織力』(組織行動学研究会著、出版委員として寄稿、海文堂)。『保育現場の「深刻事故」対応ハンドブック』(山中、寺町、栗並、掛札著、特別コラムを寄稿、ぎょうせい)。

7

A 05697 B 05699

学校法人における 会計担当者実務

～計算書類作成の基礎を演習中心に学ぶ！～

本講座では、学校法人会計担当者として知っておくべき学校法人会計特有の処理について、学校法人会計基準にそって解説し、仕訳から決算書作成までの一連の学校法人会計の実務について演習を中心に進めます。

新任の方や実務経験の浅い方はもとより、実務を通して習得した知識をもう一度整理してみたいという方々のご参加をお待ちしております。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日時 平成28年
A日程 7月28日(木) 13:00～17:00
 No.05697 7月29日(金) 9:30～16:30 (1.5日/10.0時間)
B日程 8月30日(火) 13:00～17:00
 No.05699 8月31日(水) 9:30～16:30 (1.5日/10.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
 TEL (03) 3403-1972

講師 双葉監査法人 代表社員 公認会計士 **奈良 正弘 氏**

参加料 会員：39,960円(税込)
 一般：45,360円(税込)
 ※テキスト・資料代含む

対象 ●会計・経理・事務担当者の方々 (経験1～2年程度)
 ●学校法人会計基準の基礎を理解したい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

当研修では、実際に仕訳を起こして計算書類を作成する過程を通して、計算書類の仕組みや全体像をマスターしていきます。実務経験1～2年の方を主たる対象とし、特に資金収支計算の仕組みの理解に重点を置いて実施いたします。

●1日目 13:00～17:00

I. 学校法人会計基準のあらまし

学校法人会計基準の制定 (私立学校法・私立学校振興助成法)

II. 学校法人会計と複式簿記

1. 学校法人計算書類の体系と帳簿組織
2. 複式簿記の再確認
3. 試算表の作成
4. 試算表の不一致と検証能力

III. 資金収支計算の基礎と実際

1. 資金収支計算の目的
2. 資金収支計算の方法
3. 学校法人会計基準の改正
4. 資金収支調整勘定
 - ①資金収入調整勘定
 - ②資金支出調整勘定
 - ③資金収支調整勘定が現金預金残高に与える影響
5. 期首に起こす仕訳 (開始仕訳)
6. 期中に起こす仕訳
 - ①資金収支調整勘定に関連するもの
 - ・前受金 ・未収入金 ・前払金 ・未払金
 - ②期中の日常取引
 - ・学納金他 ・寄付金 ・施設設備利用料
 - ・前受金 ・固定資産取得 ・人件費
 - ・経費 ・翌期分経費 他
 - ③期中の財務取引
 - ・有価証券売却 ・銀行借入
 - ・特定資産
7. 資金収支期末整理事項
8. 資金収支精算表の作成
9. 資金収支計算書
10. 活動区分資金収支計算書

●2日目 9:30～16:30

IV. 事業活動収支計算の基礎と実際

1. 事業活動収支計算の目的
2. 事業活動収支計算の方法
3. 非資金項目の整理
4. 総勘定元帳精算表の作成
5. 事業活動収支計算書
6. 貸借対照表

V. 資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の相互関係

1. 相互関係表

VI. その他

1. 部門別計算
2. 各内訳表
3. 各明細表
4. 計算書類の作成並びに登記
5. 監事監査と公認会計士監査

VII. 計算実務演習

1. 資金収支計算書及び活動区分資金収支計算書の作成
2. 事業活動収支計算書
3. 貸借対照表の作成

筆記用具・電卓を
ご持参下さい

講師プロフィール

双葉監査法人 代表社員 公認会計士

奈良 正弘 氏

前日本公認会計士協会学校法人委員会委員、同専門委員。
 大手監査法人を経て現職。学校法人監査に多数関与している。
 その講義は、懇切丁寧でわかりやすいと好評である。

【著書】あずさ監査法人編「学校法人会計の実務ガイド(第3版)」
 (中央経済社) 平成17年9月。

顧客から「選ばれる」ための 学校法人における広報戦略と 成功する学生（生徒）募集の ポイント

～組織全体を巻き込み、学校の魅力を効果的に発信する！～

ね
ら
い

学校の広報活動の最終的な目標は、その学校の評価を高め、受験生に選ばれる学校としていくことです。そのためには、選ばれる側の状況、学校を選ぶ際に重視していること、受験生を取り巻く環境の現状と今後の動向、そして自校の持っている様々な資源についての確に把握し、それに基づいて目指すべき学校像（ポジショニング）を描き、それに基づいた一貫性のある広報活動を展開していくことが求められます。

本セミナーでは、目指すべき学校像をどのようにして描いたらいいかについて、具体例に基づいて実践的に学びます。また、描いた学校像を、絵に描いた餅に終わらせないために必要とされる、組織の動かし方についても併せて学びます。そして最後に、現状の中で成果の期待できる、短期的な広報戦略についても学びます。

日時 平成28年
8月1日(月) 13:00～17:00
8月2日(火) 9:30～16:30
(1.5日/10.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 大学経営コンサルタント いわた まさあき
岩田 雅明氏

参加料 会員：39,960円(税込)
一般：45,360円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●入試・広報責任者 ●入試・広報担当者
●理事並びに経営幹部

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

●1日目 13:00～17:00

1. 学校の広報の現状は

- (1) 前年と何をどう変えているのか
- (2) 本当に伝わっているのか
- (3) お金を無駄にしていないか

2. 選ばれる学校となるために必要なこと

- (1) ポジショニングと組織能力
- (2) セブンイレブンとローソンの違いは
- (3) ポジショニングに基づいた一貫性のある広報活動

3. ポジショニングの描き方

- (1) 必要とされる4つの認識
- (2) 市場で必要とされているポジションは何か
- (3) 備えるべき要素を抽出する

4. ポジショニングの事例研究

- (1) A校のポジショニング
- (2) B校のポジショニング
- (3) 貴校のポジショニングは

●2日目 9:30～16:30

5. 顧客を認識する

- (1) 顧客を確定する
- (2) 顧客の何を認識すべきか
- (3) 認識の手法は

6. 市場を認識する

- (1) 市場を確定する
- (2) 市場の何を認識すべきか
- (3) 認識の手法は

7. 競合校を認識する

- (1) 競合校を確定する

- (2) 競合校の何を認識すべきか
- (3) 認識の手法は

8. 自校を認識する

- (1) SWOT分析
- (2) 強みの再点検
- (3) 認識の手法は

9. 戦略の展開に必要なこと

- (1) 風土づくり
- (2) 教職員の意欲と能力を高める
- (3) 計画から実行までの仕組みづくり

10. 短期的な広報戦略

- (1) アピールポイントを見極める
- (2) 伝え方の技術
- (3) 関係性を築く

※学校のパンフレットを
1部ご持参ください

講師プロフィール

大学経営コンサルタント

いわた まさあき
岩田 雅明氏

職員として、コンサルタントとして学校のマネジメントに従事し、定員割れした大学や短期大学を急回復させた実績を持つ。

新島学園短期大学学長（2015年4月より）。日本私立大学協会附置私学高等教育研究所研究員。桜美林大学大学院兼任講師。厚生労働省指定キャリアコンサルタント。

【著書】『実践的学校経営戦略』（2009年、ぎょうせい）、『高校生のキャリア・デザインと新しい大学・短大選び』（2010年、ぎょうせい）、『生き残りをかけた大学経営戦略』（2013年、ぎょうせい）、『大学の戦略的広報』（2014年、ぎょうせい）、『戦略的大学職員養成ハンドブック』（2016年、ぎょうせい）など。

学校法人における 税務実務

～私学会計に係る法人税・消費税の実務
その他各種税務をわかりやすく解説！～

ね
ら
い

学校法人は、私立学校法第26条で収益を目的とする事業を行うことが認められ、その事業の種類は当該法人の所轄庁により定められています。他方、法人税法の規定では34業種が収益事業として課税の対象となります。両者の内容には差異があるため、税務申告にあたっては法人税法の理解が必要となります。

また、消費税の課税対象となる取引は法人税法上の収益事業に限らないため、消費税の規定もふまえておかなければなりません。

本セミナーでは、法人税・消費税を中心に、源泉所得税などの税務の取り扱いについてもわかりやすく解説いたします。

日 時 平成28年
8月5日(金) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会 場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講 師 デロイト トーマツ税理士法人
税理士 シニアマネジャー ^{わく い ゆ み}
和久井 結実 氏

参加料 会員：30,240円(税込)
一般：35,640円(税込)
※テキスト・資料代含む

対 象 ●財務・会計担当理事
●事務(局)長、会計
●私学税務の基本を学びたい方・再確認したい方

プログラム

I. 法人税法の収益事業

1. 学校法人に対する課税の概要
2. 法人税法上の収益事業

II. 個別的収益事業の取扱い

III. 収益事業の所得計算

1. 所得計算の原則
2. 収益計上の処理
3. 費用計上の処理
4. 寄附金の取扱い
5. 区分経理の方法

IV. 学校法人の消費税

1. 消費税の基本的仕組み
2. 学校法人等に関する特例

V. 学校法人の源泉所得税

1. 給与等に対する課税
2. 報酬・料金等の課税

VI. その他の税務

1. 印紙税
2. 登録免許税
3. 不動産取得税・固定資産税・都市計画税
4. 事業所税

VII. 学校法人に対する寄附金にかかる税制

1. 個人が行う寄附
2. 法人が行う寄附
3. 個人が財産を寄附した場合

講師プロフィール

デロイト トーマツ税理士法人
税理士 シニアマネジャー

^{わく い ゆ み}
和久井 結実 氏

平成3年、勝島敏明税理士事務所(現 デロイト トーマツ税理士法人)に入社。公益法人税務、組織再編税務に従事。現在、税理士法人トーマツ内の公益法人税務の専門家として、学校法人をはじめ各種公益法人のコンプライアンス業務を多数担当し、公益法人制度改革支援、組織再編・事業承継等に係る税務コンサルティングサービスを提供している。

学校法人における不正の実態と防止策・善後策

～事例研究・参加者相互の意見交換を交えて解説、指導いたします！～

ね
い
い

公共性の高い学校法人におけるコンプライアンス・ガバナンス強化は最重要の課題ですが、残念ながら不祥事は後を絶たず、中には学校法人のレピュテーション＝信用・信頼・評価を瞬時に毀損し、組織存亡に関わる事態を引き起こす事例があります。

本セミナーでは、公的研究費・周辺会計といった学校法人特有の不正に焦点をあて、文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理監査ガイドライン」に触れながら不正リスクへの予防・早期発見・発覚時の調査・対応につき事例研究をディスカッションを交えながら、解説いたします。

日 時 平成28年
8月9日(火) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会 場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8(別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講 師 デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社
フォレンジックサービス シニアヴァイスプレジデント
公認会計士・公認不正検査士 そ が しょういち
曾我 勝一 氏

参加料 会員：30,240円(税込)
一般：35,640円(税込)
※テキスト・資料代含む

対 象 ●研究支援部門、経理部門、内部監査部門等の担当者・責任者
●理事、事務局長、事務長等役員、経営幹部の方々

 一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 不正リスクマネジメント概論

1. 不正とは
2. 学校法人特有の不正リスク要因
3. 不正リスクマネジメントの概念
4. 不正リスクマネジメント概念に沿った文部科学省「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の解説

II. 不正早期発見を念頭に置いた内部監査

1. 内部監査のPDCAサイクル
2. 監査計画の策定
3. 個別監査の実施(手続書作成)
4. 個別監査の実施(不正の兆候)
5. 個別監査の実施(インタビュースキル)
6. 報告書の作成
7. 指摘事項に対するフォローアップの実施

III. 公的研究費の不正とその対応

1. 公的研究費の不正
2. 事例紹介
3. 抑止・早期発見策についてのディスカッション

IV. 周辺会計の不正とその対応

1. 周辺会計の不正
2. 事例紹介
3. 抑止・早期発見策についてのディスカッション

V. 不正発覚時の対応

1. クライシスマネジメント概論
2. 失敗事例に見る不正発覚時の対応の勘所

VI. まとめと質疑応答

フォレンジックとは

犯罪捜査における分析・鑑識を指す言葉である。デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社のフォレンジックサービスは、公的機関での捜査経験や海外での調査経験を含む調査経験豊富な公認会計士・IT専門家が一体となり、不正を抑止・早期発見するための不正リスクマネジメントから発覚した不正の実態調査とその再発防止策の策定支援、外部公表対応までを一貫して提供している。

講師プロフィール

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社
フォレンジックサービス
シニアヴァイスプレジデント そ が しょういち
公認会計士・公認不正検査士 **曾我 勝一 氏**

1998年に監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)の国際部に入社し、会計監査に従事した後、2005年より粉飾決算や資産横領といった企業不正の調査業務に従事。2008年にはオーストラリアのメルボルン事務所に赴任し、現地企業での不正の調査に従事し、2010年に帰国。

その後現在に至るまで、民間企業や公的機関そして学校法人での不正調査に数多く従事すると共に、文部科学省の公的研究費の管理監査ガイドラインの解説コンテンツ作成や不正対応をテーマとした各種執筆を行っている。

学校法人における 基本金徹底理解

～基本金の意義、会計処理から
基本金明細表の作成までを学ぶ！～

ね
ら
い

学校法人会計の中でも難解とされるのが、「基本金」です。基本金とは、学校法人会計基準29条において「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組入れた金額」を計上することが求められているものです。

本セミナーでは、基本金の意義、組入れ、取崩しに係わる会計処理から基本金明細表の作成までを演習を通じて実務的に学んでいただきます。

日 時 平成28年
8月10日(水) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会 場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講 師 有限責任監査法人トーマツ パートナー
公認会計士 **奈尾 光浩 氏**
な お みつひろ

参加料 会員：30,240円(税込)
一般：35,640円(税込)
※テキスト・資料代含む

対 象 ●理事・法人本部長
●事務長・予算・決算担当者
●会計・経理・財務部門マネージャー・担当者

プログラム

I. 学校法人会計の体系

1. 学校法人における会計制度
2. 学校法人会計基準の体系
 - (1) 資金収支計算書及び活動区分資金収支計算書
 - (2) 事業活動収支計算書又は消費収支計算書
 - (3) 貸借対照表

II. 基本金の意義

1. 基本金とは
 - (1) 基本金とは(基準第29条)
 - (2) 基本金の種類
 - (3) 基本金の未組入れ
 - (4) 基本金関連の計算書類の表示
 - (5) 補足：基本金の考え方
 - ①企業会計から見た基本金
 - ②学校会計基準から見た基本金
 - ③基本金制度の今後の方向性

III. 基本金の会計処理

1. 第1号基本金
 - (1) 第1号基本金とは
 - (2) 第1号基本金組入対象資産
 - (3) 第1号基本金の組入れに関する留意事項
 - (4) 固定資産の取替更新に伴う基本金組入れ
 - (5) 基本金の未組入
2. 第2号基本金
 - (1) 第2号基本金とは
 - (2) 第2号基本金組入れの趣旨
 - (3) 第2号基本金設定のための要件
 - (4) 第2号基本金の組入れに係る計画表
 - ①組入初年度の場合
 - ②計画変更を行った年度の場合
 - ③固定資産取得の初年度の場合
 - ④固定資産取得の終了年度の場合
3. 第3号基本金
 - (1) 第3号基本金とは
 - (2) 基金とは
 - (3) 第3号基本金の組入れに係る計画表
4. 第4号基本金
 - (1) 第4号基本金とは
 - (2) 文部大臣裁定による算定額
 - (3) 特例
 - (4) 部門別組入れについて

5. 基本金の取崩し
 - (1) 基本金の取崩しに係る基準
 - (2) 基本金取崩し計算のポイント
 - (3) 基本金を取崩することができる場合
 - ①第1号基本金
 - ②第2号基本金
 - ③第3号基本金
 - ④第4号基本金
 - (4) 第1号基本金の取崩しの具体的取扱い
 - (5) 基本金取崩しに関する留意事項
6. 基本金組入・取崩の部門別把握
 - (1) 基本金の組入れ
 - (2) 基本金の取崩し
7. 基本金の修正
 - (1) 基本金の修正の処理方法
 - (2) 基本金修正に係る基本金明細表の表示方法

IV. 基本金の表示及び管理

1. 基本金明細表の記載例
2. 基本金に関する表示上の留意事項
3. 基本金の処理及び表示に関するチェックポイント
4. 基本金の管理帳票

V. 総合問題

筆記用具・電卓を
ご持参下さい

講師プロフィール

有限責任監査法人トーマツ パートナー
公認会計士 **奈尾 光浩 氏**
な お みつひろ

早稲田大学商学部卒業。前日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。監査責任者として学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に從事している。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q&A学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&Aこんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A業種別会計シリーズ 学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]

学校法人における 計算書類の見方と 財務分析のすすめ方

～資金の流れを把握し、財務分析の手順を演習を通じて理解する!～

本セミナーでは、

- ①学校法人会計の計算体系を企業会計と比較してその特徴を理解します。
- ②資金収支計算書、事業活動収支計算書・貸借対照表及び基本金の意味を理解していただきます。
- ③財務分析の手法や特徴を解説します。
財務比率や平成27年度から義務づけられた「活動区分資金収支計算書」を利用した分析などの解説と演習を通じて、資金の流れと財務分析の視点を理解していただきます。

日 時 平成28年
8月23日(火) 10:00～17:00
(1.0日/6.0時間)

会 場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講 師 有限責任監査法人トーマツ パートナー
公認会計士 **奈尾 光浩 氏**
な お みつひろ

参加料 会員：30,240円(税込)
一般：35,640円(税込)
※テキスト・資料代含む

対 象 ●経理担当理事並びに事務長
●予算・決算担当者並びに責任者の方

プログラム

I. 学校法人会計基準の概要

1. 学校法人における開示制度の概要
2. 学校法人会計基準の概要
 - (1) 資金収支計算
 - (2) 事業活動収支計算と貸借対照表
 - (3) 基本金
 - (4) 企業会計との相違点

II. 財務分析の基礎知識

1. 財務分析の意義
2. 財務分析の手法
3. 学校法人に対する財務分析の特徴

III. 計算書類の分析

1. 活動区分資金収支計算書の分析
2. 私学振興共済事業団の財務比率による分析
3. 私学振興共済事業団の自己点検チェックリストの解説

IV. 演習

V. 質疑応答

筆記用具・電卓を
ご持参下さい

講師プロフィール

有限責任監査法人トーマツ パートナー
公認会計士 **奈尾 光浩 氏**
な お みつひろ

早稲田大学商学部卒業。前日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。監査責任者として学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事している。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文館出版)、「Q&A 学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&A こんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A 業種別会計シリーズ 学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]

「やった人が報われる」でモチベーションアップ！ 学校法人における人事・給与制度改革の着眼点と実務ポイント

～人件費を合理的にコントロールし、費用対効果を上げるために～

ね
ら
い

学校法人の人事・給与制度改革は常々その必要性を叫ばれながら、なぜ進まないのか。

組織全体の費用対効果を上げるためには、人件費をコントロールすることが必要です。また、能力の高い・結果を出している人材には相応の処遇をしなければ、現場のモチベーションが上がらず組織も活性化しません。こうした相反する二つの要素を最大限両立可能なフレームワークを形にすることが、法人経営者や人事担当者に課せられたミッションであるといえます。

本セミナーでは、学校法人の人事・給与制度改革に取り組もうとする方々を対象として、人事制度の基礎知識、学校という組織特有の問題から制度再構築の具体的な進め方まで、わかりやすく解説いたします。

日時 平成28年
8月24日(水) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 株式会社河合コンサルティング
代表 かわい かつひこ
河合 克彦氏

参加料 会員：30,240円(税込)
一般：35,640円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●学校法人の経営者・理事長・理事・法人本部長
●人事・労務部門のマネージャー・担当者
●人事・給与制度改革の所管部門

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

0. はじめに ～学校法人の人事・給与制度が抱える構造的問題～

- (1) 収入は増えないが人件費は確実に増える構造
- (2) 人件費をコントロールするという発想がない
- (3) 公務員賃金制度に準じた年功的賃金制度
- (4) 人事評価は抵抗が少ないが、処遇への反映は抵抗が強い
- (5) 改革意欲が低い、当事者意識の欠如

1. 学校法人における人事・給与制度の基本と現状

- (1) 能力主義、役割主義、成果主義…
～いろいろあるが、何がどう違うのか？ 何を選択すべきか？～
①能力主義 ②役割主義 ③成果主義
- (2) 能力主義・役割主義・成果主義を超えて…
これからの人事に求められること
- (3) 「評価」される人材の条件とは
- (4) 人件費原資をコントロールする
①適正労働分配率線による人件費管理
②原資を取り崩さない昇給・賞与管理のポイント

2. 人事・給与制度の基本ビジョンと着眼点 ～何を基準にどんな処遇を？全体の持続的発展に必要な視点とは～

- (1) 個人のパフォーマンスを組織のパフォーマンスに高める
- (2) 役割・能力・成果を明確にする
- (3) 教職・事務職による違いは？
- (4) 「やった人が報われる」が大原則

3. 目指すべき方向とフレームワーク

- (1) 学校法人人事制度の概観
- (2) 等級制度
- (3) 人事評価制度
- (4) 個人目標制度
- (5) 昇格・降格
- (6) 賃金制度
- (7) 昇給・降給
- (8) 賞与
- (9) 退職金

4. 人事評価の目的と使い分け

- (1) 「何のための人事評価か？」を整理する
- (2) 査定のための人事評価
- (3) 育成のための人事評価
- (4) アセスメントのための人事評価
- (5) 評価結果と人事制度・処遇の関わり

5. 人事・給与制度改革の具体的なプロセス

- (1) ゴールを見すえて「作戦」を立てよう

- (2) 課題の明確化と情報の共有化 (=ムード作り)
- (3) 目標管理制度の構築・運用
- (4) 人事・給与制度の再構築
①現行制度の調査と分析
②人事制度再構築プロジェクトの立ち上げ
- (5) 新人事制度の導入と定着化
①新人事制度説明会
②評価者研修
③評価委員会の役割と目的
- (6) 評価者のマネジメントスキル向上が不可欠！
- (7) 評価のフィードバックを形式的に終わらせないためには

6. 改革に付き物のモメゴトと対策

- (1) とにかく徹底的に話し合う ～最後は「人」対「人」の勝負！～
- (2) 評価制度の導入は抵抗が少ないが、処遇への反映は抵抗が強い
- (3) 労働組合対策 ～落としどころを見極める～
- (4) 旗振れど動かず (改革への意欲が低い、保守的、当事者意識の欠如…etc) を打開するには
- (5) どうしても話し合いでは納得しない人がいたら

7. 質疑応答

講師プロフィール

株式会社河合コンサルティング
代表

かわい かつひこ
河合 克彦氏

1967年 京都大学経済学部卒業。同年株式会社富士銀行に入行。1980年 株式会社富士ナショナルシティ・コンサルティング、続いて株式会社富士総合研究所に出向し、経営コンサルティング業務に従事。1997年 株式会社富士総合研究所および株式会社富士銀行を退職。現在、株式会社河合コンサルティング 代表取締役。
人事コンサルティング歴35年。学校法人の人事制度改革・再構築でも数多くの事例を経験。

【著書】

「役割・能力・成果…“〇X主義”を超えて」「被評価者のための評価の基礎知識」「管理部門生産性向上システム」共に(日本生産性本部)「人事・賃金コンサルティング入門」(日本法令)等

【DVD監修】

「被評価者のための評価面談の基礎知識」「一次評価者のための目標管理入門」「【ディスカッション教材】一次評価者のための人事評価」「一次評価者のための人事評価入門」共に(日本経済新聞出版社) ほか。

学校法人における 固定資産に関わる 会計処理実務

～固定資産・基本金の会計処理と資産管理のポイントを体系的に学ぶ～

ね
ら
い

本セミナーでは、固定資産の会計処理実務のポイントについて、仕訳演習・決算処理演習を交えてわかりやすく学んでいただきます。また、固定資産管理や固定資産に関連する基本金の処理についてもあわせて解説いたします。

日時 平成28年
9月1日(木) 13:00～17:00
9月2日(金) 9:30～16:30
 (1.5日/10.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
 TEL (03) 3403-1972

講師 岡部公認会計士事務所 所長 おかべ まさひと
岡部 雅人氏

参加料 会員：39,960円(税込)
 一般：45,360円(税込)
 ※テキスト・資料代含む

対象 ●事務長、管財・経理部門のマネージャー・担当者
 ●理事・法人本部長
 ●基準改正に伴う実務ポイントを学びたい方

 一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 固定資産の会計処理

1. 固定資産の会計処理の基本ポイント

- 1) 基準改正のポイント
- 2) 貸借対照表上の区分
 - ① 固定資産の分類
 - ② 固定資産の評価
- 3) 有形固定資産の取得と会計処理
 - ① 取得の態様ごとの会計処理
 - ② 図書の会計処理
- 4) 特定資産の会計処理
- 5) その他の固定資産の会計処理
- 6) 決算時における会計処理
 - ① 決算処理のポイント
 - ② 減価償却の考え方
 - ③ 個別償却とグループ償却
 - ④ 固定資産明細表
- 7) 固定資産管理のポイント
 - ① 固定資産管理の体制整備
 - ② 固定資産台帳の管理
 - ③ 固定資産台帳と現状把握

2. 固定資産の会計処理の発展ポイント

- 1) 修繕費と資本的支出
- 2) 固定資産の除売却と会計処理
- 3) リース取引の会計処理

4) ソフトウェアの会計処理

5) 有姿除却等損失

6) 有価証券の評価換え

II. 固定資産と基本金の処理

1. 基本金の意義
2. 第1号基本金の会計処理
3. 第2号基本金の会計処理
4. 第3号基本金の会計処理
5. 第4号基本金の会計処理

III. まとめと質疑応答

講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長

おかべ まさひと
岡部 雅人氏

1962年生まれ。青森県出身。東京都立大学（現・首都大学東京）卒業。公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。

学校法人、公益法人等の監査に従事するほか、専門学校の経営支援、高校の通信制課程設置企画、株式会社立学校の設立企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会委員、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。

学校法人のための経営実務講座のご案内

〔平成28年7月～9月開催〕

No.	セミナー名／開催日	No.	セミナー名／開催日
1 ④05677 ⑤05684	学校法人会計基準改正のポイントと実務対応のすすめ方 ④日程：平成28年7月6日(水)／⑤日程：平成28年8月3日(水)	8-05754	学校法人における広報戦略と成功する学生（生徒）募集のポイント 平成28年8月1日(月)～2日(火)
2-05703	学校法人会計基準改正にともなう予算編成・管理のすすめ方 平成28年7月13日(水)	9-05759	学校法人における税務実務 平成28年8月5日(金)
3 ④05688 ⑤05691	学校法人における会計担当者基礎・入門 ④日程：平成28年7月14日(木)～15日(金)／⑤日程：平成28年8月18日(木)～19日(金)	10-06127	学校法人における不正の実態と防止策・善後策 平成28年8月9日(火)
4-06129	学校法人の労務管理をめぐる諸問題とトラブル防止のポイント 平成28年7月20日(水)	11-05712	学校法人における基本金徹底理解 平成28年8月10日(水)
5-05711	学校法人における内部監査のあり方とすすめ方 平成28年7月22日(金)	12-05747	学校法人における計算書類の見方と財務分析のすすめ方 平成28年8月23日(火)
6-05749	学校法人における私学PRの基本と危機管理広報のすすめ方 平成28年7月26日(火)	13-05757	学校法人における人事・給与制度改革の着眼点と実務ポイント 平成28年8月24日(水)
7 ④05697 ⑤05699	学校法人における会計担当者実務 ④日程：平成28年7月28日(木)～29日(金)／⑤日程：平成28年8月30日(火)～31日(水)	14-05695	学校法人における固定資産に関する会計処理実務 平成28年9月1日(木)～2日(金)

●各講座の詳細内容については、本会ホームページでご覧いただけます。

日本経営協会 私学セミナー Web検索

クリック

■参加のお申込みとお支払方法

1. 参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送又はFAXにてお申込みください。追って、振込口座名を記載した請求書と参加券をご派遣責任者（連絡担当者）までお送りします。受付は参加券・請求書送付にて確認します。不着の場合は必ず電話にてご確認ください。お振込みは原則として請求書に記載されましたお支払期限までお願いいたします。
2. 振込手数料は、貴社・貴団体にでご負担ください。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
3. 万一、参加者のご都合が悪くなった場合は代理の方がご出席ください。
4. テキスト・資料等は、原則として当日会場でお渡しします。
5. 参加者が少数の場合、天災などの場合などにおいて中止・延期させて頂く場合があります。すでにお振込の場合は、全額ご返金させていただきます。
6. 録音録画、撮影等は原則としてできません。ご了承ください。

■早割・複割について【最大4,320円割引】

本案内状の申込書をご利用のうえ、お申込みをいただきますと、下記の特典（割引）が受けられます。申込書にはお申込み日をご記入のうえ、ご利用される特典に○印をお付けください。

●早割（早期申込割引）

お申込みされた講座のうち、開催日が申込日より2カ月以上先の講座について参加料を1講座1名あたり2,160円（税込）割引させていただきます。

●複割（複数申込割引）

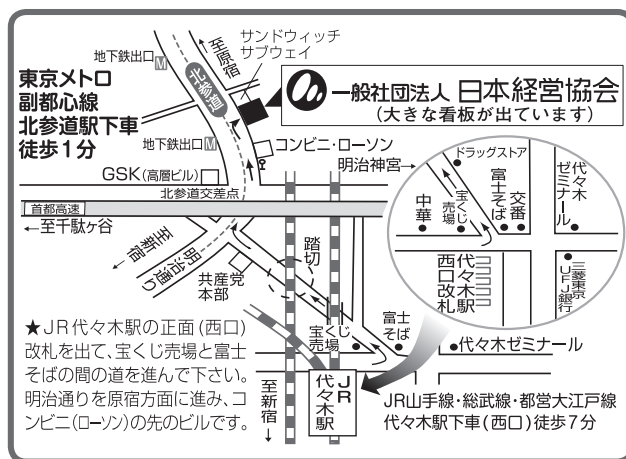
複数講座並びに1講座に複数名のお申込みで、参加料を1名あたり2,160円（税込）割引いたします。ただし同時にお申し込みの場合に限ります。

■キャンセルについて

開催日の3営業日前からは30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡が無く欠席の場合は、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

■会場

東京・代々木・本会内セミナー室（下図参照）
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL (03) 3403-1972



お申込み・
お問い合わせ先

一般社団法人 日本経営協会
東京本部 企画研修グループ 川島

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL: 03-3403-1972 URL: <http://www.noma.or.jp/>
FAX: 03-3403-8417 E-mail: tms@noma.or.jp

一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ 行

FAX (03) 3403-8417

平成 年 月 日

事務局 使用欄 No.

参加申込書

平成28年度

学校法人経営実務講座

平成28年7～9月期
NOMA 東京開催

法人 (学校名)	フリガナ [法人名]	種 別： ☐ 法人本部 ☐ 学校・学園 職員数： 名	ご派遣 責任者 ・ 請求先	(ご所属・役職)
	フリガナ [学校名]			(お名前)
所在地	〒 -			(メールアドレス)
TEL () - FAX () -				
No./セミナー名	参加者氏名	所属・役職	早・複割	メールアドレス
No. : セミナー名 :	フリガナ		早・複	
No. : セミナー名 :	フリガナ		早・複	
No. : セミナー名 :	フリガナ		早・複	

※該当する□にレ印をお付け下さい。

☐ 日本経営協会会員
☐ 一 般

●参加料 _____ 円は
_____ 月 _____ 日に

☐ 銀行振込
☐ 当日現金を持参する

※本参加申込書をご利用のうえ、同一法人・学校から複数コース・複数名ご参加の場合は、1名につき参加料を2,160円（税込）割引いたします。
参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 ※なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。 □不要